

諮問庁：国立大学法人東京大学

諮問日：令和6年5月30日（令和6年（独情）諮問第56号、同第57号、同第60号、同第61号、同第63号ないし同第68号）

答申日：令和8年1月28日（令和7年度（独情）答申第89号ないし同第98号）

事件名：特定年度入学者選抜試験特定設問について、特定事実が判別可能な文書の不開示決定（不存在）に関する件

特定年度入学者選抜試験特定設問について、特定事実が判別可能な文書の不開示決定（不存在）に関する件

特定年度入学者選抜試験特定設問について、特定事実が判別可能な文書の不開示決定（不存在）に関する件

特定年度入学者選抜試験特定設問について、特定の評価をしたことが分かる文書の不開示決定（不存在）に関する件

特定年度入学者選抜試験特定設問について、開示請求者が指摘する内容が判別可能な文書の不開示決定（不存在）に関する件

特定年度入学者選抜試験特定設問について、特定事実があるか否かが分かる文書の不開示決定（不存在）に関する件

特定年度入学者選抜試験特定設問について、特定のケースが想定されていたかが分かる文書の不開示決定（不存在）に関する件

特定年度入学者選抜試験特定設問について、請求者の指摘する内容が分かる文書の不開示決定（不存在）に関する件

特定年度入学者選抜試験特定設問について、請求者の指摘する内容が分かる文書の不開示決定（不存在）に関する件

特定年度入学者選抜試験特定設問について、請求者の指摘する内容が分かる文書の不開示決定（不存在）に関する件

答 申 書

第1 審査会の結論

別紙に掲げる10文書（以下、順に「文書1」ないし「文書10」といい、併せて「本件対象文書」という。）につき、これを保有していないとして不開示とした各決定は、妥当である。

第2 審査請求人の主張の要旨

1 審査請求の趣旨

独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（以下「法」という。）3条の規定に基づく開示請求に対し、令和6年3月29日付け第2023-191号、第2023-192号、第2023-195号、第2

023-196号及び第2023-198号ないし第2023-200号並びに同年4月15日付け第2023-202号ないし第2023-204号により国立大学法人東京大学（以下「東京大学」、「処分庁」又は「諮問庁」という。）が行った各不開示決定（以下、順に「原処分1」ないし「原処分10」といい、併せて「原処分」という。）について、その取消しを求める。

2 審査請求の理由

審査請求人が主張する審査請求の理由は、各審査請求書によると、おおむね以下のとおりである。なお、資料は省略する。

（1）審査請求書1ないし審査請求書7（原処分1ないし原処分7）

第2023-191号、第2023-192号、第2023-195号、第2023-196号、第2023-198号ないし第2023-200号について、いずれも不作成・不存在とされているが、処分庁が実施者として行われた入試に関し、各情報の含まれる法人文書の不存在はあり得ないと思料されるため。

（2）審査請求書8（原処分8）

本件は、解答用紙に、例えばキンキンに削った鉛筆の先で切り込みを入れ、スカートの襷のように折りたたまなければ、「求めよ」とされている「aの値」は確定しない。そのようにすれば「 $a = 3.6 \left(18/5 \right)$ 」である。もし、「用紙」の「用」が鉛筆等による言葉や数値や数式の筆記表現の用に供する目的に限定されているとすれば、数学的に、答え（結論部分）は該当者なしと成る。ただ、試験範囲に関する処分庁側、受験生側双方の解釈もあろうが、数学的事実は、絶対に解釈の違いは生じ得ないため、解答用紙を折ったり、切り込みを入れたりする受験生側の法律行為が、数学的学識を示す正当行為として是認されたか、或いは、器物損壊罪で警察に通報される予定であったのかは、受験生側に立てば、試験の合否を左右する決定的に重大な局面であったと考えられるので、受験生から回収され法人文書とされた解答用紙が、どのような状態のものを指称して「用紙」として取扱われたのか、この1点が分かれば、本件に限っては、開示請求の目的は達成されるのであって、処分庁の認識として「用紙」とはどういう物なのかが判然できる法人文書を何某かさがせば、その文書（法人文書）において、「用紙」とは何か、前後の文脈や、筆記用具を用いて解答を書くための用紙と明記されているか否か、又、他の法人文書や入試要項等と読み合わせれば、どちらの意味で「解答用紙」という表現を処分庁が使用しているかは、判断し得るものと確信されるため、さすがに、「解答用紙」と4文字記載されている法人文書が1つも存在しないという理由は成り立たない。従って、本件の数学的判断等は関係なく、「解答用紙」とはいかなる物を指称し

ているかに敢えてしばって再探索を求め審査を請求する。

(3) 審査請求書 9 (原処分 9)

まず、小説なりエッセイなり、引用した文学作品著作物があるとされており、著作者の意図が正解該当性の元々の根拠とされたか否かがまずどちらかでしかない上に、編集者の判断で一般の本・書籍の読者に合わせて一般的主語用例・用法に添って、表記の変更があったかなかったこともあり、改訂で変更があれば、どちらが優先かもある。更に、本件は、処分庁が、試験の実施者として、国語学的に、あるいは国語の教育者としての立場を例えば実際「最高学府」等と自称して受験生の能力・資質の優劣・当否の判断を下しているの、本審査請求書に含めるものとする令和 6 年 3 月 8 日 (金) 付、審査請求人あて、国立国語研究所の見解を示して文書によれば、「散佚」と「散逸」には由来や用法用例に差異があるとされているのであって、もし散佚・散逸と答えたのであれば、「サンイツ・サンイツ」を漢字で書いた事になり「サンイツ」を漢字に直したとはいえないし、例えば「散逸」は 3 点「散佚」は 2 点とされたのであれば、「散逸 (散佚)」は何点か、「散佚 (散逸)」は何点かが問題とならざるを得ないし、一方にハネなど書きミス (誤字) があつたらどう採点されたかも問題であるから、配点自体は機密扱いだとしても、複数のパターンの答えに配点の差異があつたかなかったか、漢字表記が 2 つある場合、どちらでもよいか、両方書いて初めて正解か、どちらも同じ得点で正解として取扱われたのか、以上述べたような採点上の判断の態様自体を頭かにする様な、採点の指針等、何某かの法人文書は存在するものと強く推認されるため、本件審査を請求する。

(4) 審査請求書 10 (原処分 10)

上記第 2023-203 号に関する審査請求の理由 (上記 (3)) と大旨同じであるが、同じ国立国語研究所発出文書にあるとおり、「単に「御」のむつかしい立派な書き方が「禦」であつた、と認識していたことは、可能性としてあり得ますけれども。」というような劣悪な低能者を例えば近未来の医師・医学者等となるべき人間としては不適格だと判断すべき等、採点上普通に優劣の劣等生の方も判断・認定していたと考えられるのであるから、「統御」と「統馭」と「統禦」について各々、正解該当性及び、不正解該当性の判断の基準そのものを見分し得る何某かの法人文書が 1 件も特定されないという本件処分 (不開示決定) (原処分 10) は是認し難いと考えられるため。

第 3 諮問庁の説明の要旨

1 原処分 1 (令和 6 年 (独情) 諮問第 56 号)

(1) 本件開示請求の対象文書 (文書 1) について

本件対象文書は、「令和 5 年度学部入試前期日程試験「英語」特定設

問について、1点以上の評価をされた選択肢は1つか2つ以上か判別可能な法人文書」（文書1）である。東京大学は、2023-191号の開示請求に対し、「該当する法人文書は作成しておらず不存在。」との不開示決定を令和6年3月29日に行った。

これに対して審査請求人は、令和6年4月10日受付けの審査請求書により、開示決定の取消しを求めている。

（2）審査請求人の主張とそれに対する東京大学の見解

審査請求人は、上記令和6年4月10日受付けの審査請求書において、「「該当する法人文書は作成しておらず不存在。」とされているが、処分庁が実施者として行われた入試に関し、各情報の含まれる法人文書の不存在はあり得ないと思料される」旨を主張する。

本件開示請求の趣旨は、東京大学学部入試前期日程試験の特定科目の試験問題内容について、当該問題の出題や採点をする際に、特定の条件や特定事項が対象とされたかどうかなどを示す出題意図や採点基準を記した文書の開示を求めるものと思料するが、当該入学試験問題の出題や採点に際して、当該内容を記した法人文書は作成していない。

入学試験問題については、公平性、機密性、中立性、正確性などを考慮した厳格な手続きに基づき、入学試験問題作成等の業務を行っているところであり、個々の問題毎に出題意図や採点基準を記した文書を作成することは、かえって情報の漏えいにつながりやすくなり、入試業務の円滑な遂行を妨げるリスクが高まる恐れがあり、このような文書の作成を前提としておらず、組織共用文書は保有していない。

よって、当該文書を作成しておらず不存在とした東京大学の不開示決定は妥当である。

（3）結論

以上のことから、東京大学は、本件について原処分維持が妥当と考える。

2 原処分2（令和6年（独情）諮問第57号）

（1）本件開示請求の対象文書（文書2）について

本件対象文書は、「平成16年度学部入試前期日程試験「数学」特定設問について、正三角形PQRについて xy 平面上に描いたものは評価の対象となったか判別可能な法人文書」（文書2）である。東京大学は、2023-192号の開示請求に対し、「該当する法人文書は作成しておらず不存在。」との不開示決定を令和6年3月29日に行った。

これに対して審査請求人は、令和6年4月10日受付けの審査請求書により、開示決定の取消しを求めている。

（2）審査請求人の主張とそれに対する東京大学の見解

（略：上記第3の1（2）に同じ。）

(3) 結論

(略：上記第3の1(3)に同じ。)

3 原処分3(令和6年(独情)諮問第60号)

(1) 本件開示請求の対象文書(文書3)について

本件対象文書は、「平成16年度学部入試前期日程試験「英語」特定設問について、請求者が指摘する評価がされたか否か判別し得る法人文書」(文書3)である。東京大学は、2023-195号の開示請求に対し、「該当する法人文書は作成しておらず不存在。」との不開示決定を令和6年3月29日に行った。

これに対して審査請求人は、令和6年4月10日受付けの審査請求書により、開示決定の取消しを求めている。

(2) 審査請求人の主張とそれに対する東京大学の見解

(略：上記第3の1(2)に同じ。)

(3) 結論

(略：上記第3の1(3)に同じ。)

4 原処分4(令和6年(独情)諮問第61号)

(1) 本件開示請求の対象文書(文書4)について

本件対象文書は、「平成16年度学部入試前期日程試験「英語」特定設問について、請求者が指摘する評価がされたかわかる文書」(文書4)である。東京大学は、2023-196号の開示請求に対し、「該当する法人文書は作成しておらず不存在。」との不開示決定を令和6年3月29日に行った。

これに対して審査請求人は、令和6年4月10日受付けの審査請求書により、開示決定の取消しを求めている。

(2) 審査請求人の主張とそれに対する東京大学の見解

(略：上記第3の1(2)に同じ。)

(3) 結論

(略：上記第3の1(3)に同じ。)

5 原処分5(令和6年(独情)諮問第63号)

(1) 本件開示請求の対象文書(文書5)について

本件対象文書は、「令和6年度学部入試前期日程試験「数学」特定設問について、請求者が指摘する内容が判別可能な法人文書」(文書5)である。東京大学は、2023-198号の開示請求に対し、「該当する法人文書は作成しておらず不存在。」との不開示決定を令和6年3月29日に行った。

これに対して審査請求人は、令和6年4月10日受付けの審査請求書により、開示決定の取消しを求めている。

(2) 審査請求人の主張とそれに対する東京大学の見解

(略：上記第3の1(2)に同じ。)

(3) 結論

(略：上記第3の1(3)に同じ。)

6 原処分6(令和6年(独情)諮問第64号)

(1) 本件開示請求の対象文書(文書6)について

本件対象文書は、「令和6年度学部入試前期日程試験「数学」特定設問について、請求者が指摘する事実があるか否かがわかる法人文書」(文書6)である。東京大学は、2023-199号の開示請求に対し、「該当する法人文書は作成しておらず不存在。」との不開示決定を令和6年3月29日に行った。

これに対して審査請求人は、令和6年4月10日受付けの審査請求書により、開示決定の取消しを求めている。

(2) 審査請求人の主張とそれに対する東京大学の見解

(略：上記第3の1(2)に同じ。)

(3) 結論

(略：上記第3の1(3)に同じ。)

7 原処分7(令和6年(独情)諮問第65号)

(1) 本件開示請求の対象文書(文書7)について

本件対象文書は、「平成16年度学部入試前期日程試験「数学」特定設問について、請求者が指摘するケースが想定されていたかわかる法人文書」(文書7)である。東京大学は、2023-200号の開示請求に対し、「該当する法人文書は作成しておらず不存在。」との不開示決定を令和6年3月29日に行った。

これに対して審査請求人は、令和6年4月10日受付けの審査請求書により、開示決定の取消しを求めている。

(2) 審査請求人の主張とそれに対する東京大学の見解

(略：上記第3の1(2)に同じ。)

(3) 結論

(略：上記第3の1(3)に同じ。)

8 原処分8(令和6年(独情)諮問第66号)

(1) 本件開示請求の対象文書(文書8)について

本件対象文書は、「平成16年度学部入試前期日程試験「数学」特定設問中の「 α の値を求めよ」に対する直接の答えは、「該当者なし」であったか、かわかる法人文書」(文書8)である。東京大学は、2023-202号の開示請求に対し、「該当する法人文書は作成しておらず不存在。」との不開示決定を令和6年4月15日に行った。

これに対して審査請求人は、令和6年4月22日受付けの審査請求書により、開示決定の取消しを求めている。

(2) 審査請求人の主張とそれに対する東京大学の見解

審査請求人は、上記令和6年4月22日受付けの審査請求書において、「法人文書が1つも存在しないという理由は成り立たない。再探索して、然るべき法人文書を特定の上、その全部開示を求める。」旨を主張する。

本件開示請求の趣旨は、東京大学学部入試前期日程試験の特定科目の試験問題内容について、当該問題の出題や採点をする際に、特定の条件や特定事項が対象とされたかどうかなどを示す出題意図や採点基準を記した文書の開示を求めるものと思料するが、当該入学試験問題の出題や採点に際して、当該内容を記した法人文書は作成していない。

入学試験問題については、公平性、機密性、中立性、正確性などを考慮した厳格な手続きに基づき、入学試験問題作成等の業務を行っているところであり、個々の問題毎に出題意図や採点基準を記した文書を作成することは、かえって情報の漏えいにつながりやすくなり、入試業務の円滑な遂行を妨げるリスクが高まる恐れがあり、このような文書の作成を前提としておらず、組織共用文書は保有していない。

また、審査請求人は、特定個人の著作物のことを参考で言われているが、東京大学が該当する法人文書を保有していないということとは別のことと考える。

よって、文書8を作成しておらず不存在とした東京大学の不開示決定は妥当である。

(3) 結論

以上のことから、東京大学は、本件について原処分維持が妥当と考える。

9 原処分9（令和6年（独情）諮問第67号）

(1) 本件開示請求の対象文書（文書9）について

本件対象文書は、「平成20年度学部入試前期日程試験「国語」特定設問の漢字表記がわかる法人文書」（文書9）である。東京大学は、2023-203号の開示請求に対し、「該当する法人文書は作成しておらず不存在。」との不開示決定を令和6年4月15日に行った。

これに対して審査請求人は、令和6年4月22日受付けの審査請求書により、開示決定の取消しを求めている。

(2) 審査請求人の主張とそれに対する東京大学の見解

審査請求人は、上記令和6年4月22日受付けの審査請求書において、「採点上の判断の態様自体を顕らかにする様な採点の指針等何某の法人文書が存在する者と強く推認されるため、然るべき法人文書を特定の上、全部開示を求める。」旨を主張する。

本件開示請求の趣旨は、東京大学学部入試前期日程試験の特定科目の試験問題内容について、当該問題の出題や採点をする際に、特定の条件

や特定事項が対象とされたかどうかなどを示す出題意図や採点基準を記した文書の開示を求めるものと思料するが、当該入学試験問題の出題や採点に際して、当該内容を記した法人文書は作成していない。

入学試験問題については、公平性、機密性、中立性、正確性などを考慮した厳格な手続きに基づき、入学試験問題作成等の業務を行っているところであり、個々の問題毎に出題意図や採点基準を記した文書を作成することは、かえって情報の漏えいにつながりやすくなり、入試業務の円滑な遂行を妨げるリスクが高まる恐れがあり、このような文書の作成を前提としておらず、組織共用文書は保有していない。

また、審査請求人は、他機関に問合せしたことに対する回答文の一部を参考で添付されているが、東京大学が該当する法人文書を保有していないということとは別のことと考える。

よって、文書9を作成しておらず不存在とした東京大学の不開示決定は妥当である。

(3) 結論

以上のことから、東京大学は、本件について原処分維持が妥当と考える。

10 原処分10（令和6年（独情）諮問第68号）

(1) 本件開示請求の対象文書（文書10）について

本件対象文書は、「平成19年度学部入試前期日程試験「国語」特定設問の漢字表記がわかる法人文書」（文書10）である。東京大学は、2023－204号の開示請求に対し、「該当する法人文書は作成しておらず不存在。」との不開示決定を令和6年4月15日に行った。

これに対して審査請求人は、令和6年4月22日受付けの審査請求書により、開示決定の取消しを求めている。

(2) 審査請求人の主張とそれに対する東京大学の見解

審査請求人は、上記令和6年4月22日受付けの審査請求書において、「正解該当性及び不正解該当性の判断の基準そのものを見分し得る何某かの法人文書が1件も特定されないというのは是認し難いため、然るべき法人文書を特定の上、全部開示を求める。」旨を主張する。

本件開示請求の趣旨は、東京大学学部入試前期日程試験の特定科目の試験問題内容について、当該問題の出題や採点をする際に、特定の条件や特定事項が対象とされたかどうかなどを示す出題意図や採点基準を記した文書の開示を求めるものと思料するが、当該入学試験問題の出題や採点に際して、当該内容を記した法人文書は作成していない。

入学試験問題については、公平性、機密性、中立性、正確性などを考慮した厳格な手続きに基づき、入学試験問題作成等の業務を行っているところであり、個々の問題毎に出題意図や採点基準を記した文書を作成

することは、かえって情報の漏えいにつながりやすくなり、入試業務の円滑な遂行を妨げるリスクが高まる恐れがあり、このような文書の作成を前提としておらず、組織共用文書は保有していない。

また、審査請求人は、他機関に問合せしたことに対する回答文の一部を参考で添付されているが、東京大学が該当する法人文書を保有していないということとは別のことと考える。

よって、文書10を作成しておらず不存在とした東京大学の不開示決定は妥当である。

(3) 結論

以上のことから、東京大学は、本件について原処分維持が妥当と考える。

第4 調査審議の経過

当審査会は、本件各諮問事件について、以下のとおり、併合し、調査審議を行った。

- ① 令和6年5月30日 諮問の受理（令和6年（独情）諮問第56号、同第57号、同第60号、同第61号、同第63号ないし同第68号）
- ② 同日 諮問庁から理由説明書を収受（同上）
- ③ 令和8年1月22日 令和6年（独情）諮問第56号、同第57号、同第60号、同第61号及び同第63号ないし同第68号の併合並びに審議

第5 審査会の判断の理由

1 本件各開示請求について

本件各開示請求は、本件対象文書の開示を求めるものであり、処分庁は、これを保有していないとして不開示とする原処分を行った。

これに対し、審査請求人は、原処分の取消しを求めているが、諮問庁は、原処分維持が妥当としていることから、以下、本件対象文書の保有の有無について検討する。

2 本件対象文書の保有の有無について

- (1) 諮問庁は、上記第3の1ないし10の各(2)において、各開示請求における審査請求人が開示を求める法人文書は作成していない旨説明する。さらに、当審査会事務局職員をして諮問庁に確認させたところ、諮問庁は、おおむね以下のとおり説明する。

ア 本学の学部入学試験（前期日程）では、平成25年度（独情）答申第42号及び同第43号の第5の2（1）イ（ア）から（ウ）の運用を、今回請求があった平成16年度を含む従前より現在まで継続しており、本件対象文書に該当すると判断できる可能性のある文書を作成及び取得することなく、入学試験の公平性、正確性を確保している。

イ 本件審査請求を受け、改めて担当部署の執務室、書庫及び共有フォルダ等を探索し、保存期間が満了しておらず廃棄されていない文書を確認したが、いずれにおいても本件対象文書に該当する法人文書の存在は確認できなかった。

(2) 以下、検討する。

諮問庁が上記(1)アで説明する平成25年度(独情)答申第42号及び同第43号の第5の2(1)イ(ア)ないし(ウ)を確認したところ、以下の(ア)ないし(ウ)のとおり記載されている。

(ア) 入学試験問題の作成、採点等の作業は、いずれも極めて厳重な秘密保持の下で進めているところ、個々の問題ごとに採点基準等を記載した文書を作成すると、情報の漏洩の懸念が増すこととなる。

そのため、出題及び採点に当たっては、法人文書の存在を前提としないで、本教科に関する専門知識を有する複数の教員が出題委員又は採点委員間で、出題の意図や採点の基準となる考え方を共有するため密に連携を図りながら作業を進めており、解決すべき事柄は関係する当事者間で徹底的に議論し、それぞれの統一性や整合性の確保を図っている。

その上で、複数の委員が相互にチェックしながら採点を行うとともに、更に異なる教員が全体の確認を行うなど、統一性、整合性の確保に万全を期して取り組み、入学試験の公平性、正確性などを確保しているところである。

(イ) また、そもそも解答に至るプロセスを重視する記述式の問題では、出題の意図、採点基準等の文書化は困難である。

(ウ) 本学では従前より一貫してこのような取扱いとしており、入学試験問題の作成、採点等の作業はいずれも特別に管理された部屋で集中的に行って完結させており、当該作業場所からの情報の持ち出しは禁止されていることから、作業過程で共有された考え方等を取りまとめた文書を教員が保有しているといったこともない。

平成16年度(文書2ないし文書4、文書7及び文書8の入試年度)、平成19年度(文書10)、平成20年度(文書9)、令和5年度(文書1)及び令和6年度(文書5及び文書6)東京大学学部入学試験(前期日程)においても上記(1)ア(上記(ア)ないし(ウ))の運用をとっているとする諮問庁の説明に特段不自然、不合理な点はなく、当該運用を踏まえると、本件対象文書に該当する文書を保有していないとする諮問庁の説明は首肯できる。

また、上記(1)イの探索の範囲等が不十分であるともいえない。

したがって、東京大学において本件対象文書を保有しているとは認められない。

3 審査請求人のその他の主張について

審査請求人は、その他種々主張するが、いずれも当審査会の上記判断を左右するものではない。

4 本件各不開示決定の妥当性について

以上のことから、本件対象文書につき、これを保有していないとして不開示とした各決定については、東京大学において本件対象文書を保有しているとは認められず、妥当であると判断した。

(第5部会)

委員 藤谷俊之、委員 石川千晶、委員 磯部 哲

別紙（本件対象文書）

文書1（原処分1（令和6年（独情）諮問第56号）関係）

令和5年度（2023年度）東京大学入学者選抜試験（前期日程）第2次学力試験「英語」第5問（D）（ウ）について、1点以上の評価をされた選択肢は1つか2つ以上か判別可能な法人文書

文書2（原処分2（令和6年（独情）諮問第57号）関係）

平成16年度（2004年度）東京大学入学者選抜試験（前期日程）第2次学力試験文科1～3類及び理科1～3類「数学」第1問について、正三角形PQRについてx y平面上に書いたもの（図・グラフ）は評価の対象となったか判別可能な法人文書

文書3（原処分3（令和6年（独情）諮問第60号）関係）

平成16年度（2004年度）東京大学入学者選抜試験（前期日程）第2次学力試験文科1～3類及び理科1～3類「英語」の第1問について、本文7行目の7語目「g l a n c e d」との関係において、日本語の「一瞥」はひらがな表記が評価されたか否かが判別し得る法人文書

文書4（原処分4（令和6年（独情）諮問第61号）関係）

平成16年度（2004年度）東京大学入学者選抜試験（前期日程）第2次学力試験文科1～3類及び理科1～3類「英語」の第2問（A）について、生活環（ライフサイクル）の英語表記「l i f e c y c l e」は国際機関の規程通り、1語扱いで評価されたかわかる法人文書

文書5（原処分5（令和6年（独情）諮問第63号）関係）

令和6年度（2024年度）東京大学入学者選抜試験（前期日程）第2次学力試験理科1～3類「数学」第5問について、文中「1回転させて得られる立体の体積」とは、請求者指摘の定理の適用を意味するか否かが判別可能な法人文書

文書6（原処分6（令和6年（独情）諮問第64号）関係）

令和6年度（2024年度）東京大学入学者選抜試験（前期日程）第2次学力試験理科1～3類「数学」第2問（3）について、「必要ならば、 $0.69 < \log 2 < 0.7$ であることを用いてよい」とある記載に関して、当該事実を用いずに行われた解答に対し、1点以上の評価を採点上付与した事実があるか否かが分かる法人文書

文書7（原処分7（令和6年（独情）諮問第65号）関係）

平成16年度（2004年度）東京大学入学者選抜試験（前期日程）文科1～3類及び理科1～3類第2次学力試験「数学」第1問について、問題文中に「x y平面」とあるが、グラフがひだを作るケースは想定されていたか分かる法人文書

文書8（原処分8（令和6年（独情）諮問第66号）関係）

平成16年度（2004年度）東京大学入学者選抜試験（前期日程）文

科 1 ～ 3 類及び理科 1 ～ 3 類第 2 次学力試験「数学」第 1 問について、問題文中の「a の値を求めよ」に対する直接の答えは「該当者なし」であったかが分かる法人文書

文書 9（原処分 9（令和 6 年（独情）諮問第 67 号）関係）

平成 20 年度（2008 年度）東京大学入学者選抜試験（前期日程）第 2 次学力試験「国語」第 1 問（六）a「サンイツ」の漢字表記がわかる法人文書

文書 10（原処分 10（令和 6 年（独情）諮問第 68 号）関係）

平成 19 年度（2007 年度）東京大学入学者選抜試験（前期日程）第 2 次学力試験「国語」第 1 問（六）b「トウギョ」の漢字表記が分かる法人文書